

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【事業年度】	第101期(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)
【会社名】	株式会社ニヤクコーポレーション
【英訳名】	NIYAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀江 浩太
【本店の所在の場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03(5809)8701(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画グループ部長 横田 吉博
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03(5809)8701(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画グループ部長 横田 吉博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高	千円	53,559,254	52,710,440	50,473,729	50,813,969	51,882,394
経常利益	千円	1,049,499	1,358,973	1,514,162	1,662,553	1,251,358
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	422,256	693,915	614,709	788,715	666,640
包括利益	千円	577,848	972,616	33,196	1,651,466	1,206,888
純資産額	千円	17,090,413	17,303,023	17,240,845	18,773,092	19,862,803
総資産額	千円	37,101,103	38,161,235	37,001,264	37,450,115	37,893,670
1株当たり純資産額	円	1,008.56	1,034.17	1,029.99	1,121.79	1,187.37
1株当たり当期純利益	円	25.25	41.50	36.77	47.18	39.88
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	45.5	45.3	46.5	50.1	52.4
自己資本利益率	%	2.5	4.1	3.6	4.2	3.4
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,625,702	3,225,379	2,546,232	3,318,445	2,979,787
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	2,800,179	3,514,617	2,206,095	2,219,105	2,225,091
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	274,676	189,099	310,150	1,304,850	851,828
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	5,065,218	4,965,079	5,075,877	4,876,402	4,780,149
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	2,206 (562)	2,250 (540)	2,231 (530)	2,173 (520)	2,265 (430)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高	千円	39,451,082	39,845,888	42,365,290	42,643,662	43,145,580
経常利益	千円	588,544	753,222	809,385	1,045,103	670,806
当期純利益	千円	103,129	177,799	106,131	413,443	466,911
資本金	千円	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数	株	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750
純資産額	千円	12,226,745	12,169,274	11,617,792	12,671,757	13,564,357
総資産額	千円	31,974,301	33,493,853	32,866,369	33,631,123	33,867,148
1株当たり純資産額	円	731.20	727.88	694.95	758.02	811.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	6.17	10.63	6.35	24.73	27.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	38.2	36.3	35.3	37.7	40.1
自己資本利益率	%	0.8	1.5	0.9	3.3	3.4
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	97.3	56.4	94.5	24.3	21.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,689 (392)	1,802 (389)	1,813 (391)	1,775 (378)	1,855 (319)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和23年3月	東京都中央区に株式会社国鉄石油荷扱社設立。
昭和23年6月	石油荷役株式会社に社名変更。
昭和24年3月	タンクローリー第1号車(3,500ℓ)を導入。石油物流業務を開始。
昭和24年4月	油槽所の運営管理受託を開始。
昭和33年12月	ニヤク労働組合設立。
昭和34年5月	関東興産株式会社(現ニヤクトレーディング株式会社)を設立。
昭和35年11月	ステンレスタンクローリーを導入し、化学品物流業務に進出。
昭和36年4月	LPGスタンクローリー第1号車導入。
昭和37年2月	山陽ドラム株式会社(現株式会社ニヤクドラムコンテナサービス)を設立。
昭和37年7月	阪神運油株式会社を設立(平成11年吸収合併)。
昭和38年11月	平和ドラム工業株式会社を設立(後の平和興業株式会社、平成28年吸収合併)。
昭和38年12月	陽和運輸株式会社を設立(平成20年吸収合併)。
昭和40年4月	陽光運輸株式会社(現株式会社ヨウコー)を設立。
昭和42年10月	所有タンクローリーが1,000両を超える。
昭和42年11月	ナショナルタンクトラック協会(NTTC)会員となる。
昭和44年10月	三共運輸株式会社を系列化(後の中国ニヤク株式会社、平成18年吸収合併)。
昭和45年4月	日本ケミカル輸送株式会社を設立(平成20年吸収合併)。
昭和48年11月	所有タンクローリーが2,000両を超える。
昭和49年9月	西日本荷役株式会社設立(後の九州ニヤク株式会社、平成23年経営統合)。
昭和52年7月	海外無事故表彰制度を制定し、15年連続無事故ドライバーの第1回海外表彰(ハワイ旅行)を実施。
昭和53年4月	石油防災株式会社を設立。
昭和60年7月	株式会社ニコム(現株式会社ニヤクシステムサポート)を設立。
平成3年7月	社名を現在の株式会社ニヤクコーポレーションに改称。
平成3年10月	国際物流業務に進出(国際複合一貫輸送開始)。
平成4年4月	高圧ガス物流業務に進出。
平成8年12月	本社を東京都港区芝大門に移転。
平成10年2月	LNG物流業務に進出。
平成12年9月	愛知県石油運輸株式会社を系列化(後の株式会社アイセキ、平成28年吸収合併)。
平成14年7月	物流管理基幹システム「BUSS」の稼働を開始。
平成15年7月	光和輸送株式会社を系列化。
平成16年6月	有限会社北陸石油物流を設立。
平成21年2月	上海荷役国際貨運代理有限公司を設立し、海外物流業務に本格的に進出。
平成21年5月	福島県郡山市にオペレーションセンターを開設。
平成21年9月	株式会社MCI物流西日本(現株式会社ガスケミカル物流西日本)を系列化。
平成23年11月	本社を東京都江東区冬木に移転。
平成24年6月	株式会社大急を系列化。食品飲料物流業務に進出。
平成25年3月	東邦運送株式会社を系列化(平成27年吸収合併)。
平成25年4月	国内最大規模を誇る横浜コンテナデポを開設。
平成25年6月	株式会社一光梱包輸送を系列化(平成28年吸収合併)。
平成27年7月	超低温ガス物流に関する研修制度として「NCTS」を構築。
平成28年1月	高圧ガス容器点検整備技能センターを開設。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ニヤクコーポレーション）、子会社11社により構成されており、物流事業、構内・倉庫事業、J R 関連事業、商品販売、賃貸等を主に、その附帯関連する事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表 [注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	事業内容及び主要品目	主要な会社
物流事業	貨物自動車による運送、国際コンテナ輸送、物流周辺業務請負 (石油製品・化学製品・高圧ガス・食品飲料・国際コンテナ等)	当社、(株)ヨウコー、九州ニヤク(株)、光和輸送(株)、(有)北陸石油物流、(株)ガスケミカル物流西日本、上海荷役国際貨運代理有限公司、(株)大急
構内・倉庫事業	倉庫業、石油元売会社等の油槽所の管理・運営	当社、(株)ヨウコー、九州ニヤク(株)、(株)ガスケミカル物流西日本、(株)ニヤクドラムコンテナサービス
その他事業	J R 各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等	当社、光和輸送(株)、ニヤクトレーディング(株)、(株)ニヤクドラムコンテナサービス、石油防災(株)、(株)ニヤクシステムサポート

また、関連当事者との関係につきましては、石油元売会社である J X T G エネルギー株式会社と上記3事業において取引関係があります。

事業の系統図は次のとおりであります。

	構内・倉庫事業	物流事業	その他事業
得 意 先	<b>ニヤクコーポレーション</b>		
	・石油光売会社等の油槽所の管理・運営	・貨物自動車による運送 ・国際コンテナ輸送 ・物流周辺業務請負	・JF各社の石油類に関する諸作業 ・不動産賃貸・商品販売
	<b>★ 關ヨウコー</b>		
	・石油光売会社等の油槽所の管理・運営	・貨物自動車による運送	
	<b>★ 九州ニヤク關</b>		
	・石油光売会社等の油槽所の管理・運営	・貨物自動車による運送	
	<b>★ 關北陸石油物流</b>		
		・貨物自動車による運送	
	<b>★ 光和輸送關</b>		
		・貨物自動車による運送	・不動産賃貸
	<b>★ 關ガスケミカル物流西日本</b>		
	・倉庫業	・貨物自動車による運送	
	<b>★ 關大急</b>		
		・貨物自動車による運送	
<b>★ 關ニヤクドラムコンテナサービス</b>			
・倉庫業		・石油等の容器販売 ・タンクコンテナ洗浄	
<b>★ ニヤクトレーディング關</b>			
		・石油・自動車機器等の販売 ・保険代理業	
<b>★ 石油防災關</b>			
		・石油基地防災事業	
<b>★ 關ニヤクシステムサポート</b>			
		・情報システムの開発販売 ・事務処理業務の受託	
<b>★ 上海荷役国際貨運代理有限公司</b>			
	・国際コンテナ輸送		

印 連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)ヨウコー	新潟県新発田市	50	石油製品、一般貨物の運送、荷役作業	100	石油製品、同副製品の運送を当社の下請および当社が下請。 役員の兼任あり。
九州ニヤク(株)	東京都江東区	19	石油製品の運送、荷役作業、海上給油業	100	-
(有)北陸石油物流 (注)1・2	富山県高岡市	5	石油製品、一般貨物の運送、荷役作業	50 (50)	-
光和輸送(株)	横浜市金沢区	48	高圧ガスの運送	100	高圧ガスの運送を当社の下請。 役員の兼任あり。
(株)ガスケミカル物流 西日本	大阪府泉大津市	10	化学製品、高圧ガスの運送、倉庫業	100	高圧ガスの運送を当社が下請。 役員の兼任あり。
(株)大急	神戸市灘区	10	一般貨物の運送	100	役員の兼任あり。
(株)ニヤクドラムコンテナサービス	山口県下松市	30	石油容器の製造、販売、修理加工	100	空容器の運送を当社が下請。 役員の兼任あり。
ニヤクトレーディング(株)	東京都江東区	50	石油製品、自動車用品、その他一般物品等の販売、損害保険代理業	100	当社所有車両用の燃料油脂および諸資材を購入。 役員の兼任あり。
石油防災(株)	東京都江東区	10	石油基地の災害防止業	100	役員の兼任あり。
(株)ニヤクシステムサポート	東京都江東区	10	情報システムの開発、販売	100	当社のコンピューターシステム関連業務を受託。 役員の兼任あり。
上海荷役国際貨運代理有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市	154	国際コンテナ輸送	100	国際コンテナの輸送を当社の下請および当社が下請 役員の兼任あり。

(注)1．持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものです。

2．議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3．特定子会社に該当しております。

4．上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	1,972 (359)
構内・倉庫事業	71 (27)
報告セグメント計	2,043 (386)
その他事業	120 (31)
全社(共通)	102 (13)
合計	2,265 (430)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,855 (319)	50歳5ヶ月	18年6ヶ月	5,166,553

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	1,754 (306)
構内・倉庫事業	20 (9)
報告セグメント計	1,774 (315)
その他事業	8 (1)
全社(共通)	73 (3)
合計	1,855 (319)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は時間外割増賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合の主たるものとしては、ニヤク労働組合が組織されております。本社並びに支店に支部が設けられており、平成30年6月30日現在の労働組合員数総数は、1,872人であります。

労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円滑な労使関係を維持しております。

なお、上部労働団体等には加盟しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

国内経済につきましては、賃上げ・設備投資に対する減税措置など、景気回復基調を維持するための経済諸施策が継続される一方で、米国の通商政策の影響等も懸念され始めました。

また、労働力不足が構造的問題となってきた中で、政府によるいわゆる「働き方改革」の推進や、関連する法改正により、その深刻さが一層増してくるものと思われます。加えて、新たな技術革新や環境規制の動きにともなう電気自動車の普及加速については、その動向を十分に注視することが必要と考えます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、平成30年7月より新たな「第8次連結中期経営計画」をスタートさせました。この「第8次連結中期経営計画」は、引き続きの経営課題と考えられる「産業物流業務の拡大」「物流品質・技能の深度化」「人材の確保・育成」を取り組みの骨子に据えており、それらを着実に推し進めることで、事業構造の変革と更なる経営の効率化を進めてまいります。まず「産業物流業務の拡大」については、特定の業務に偏重することのないビジネスポートフォリオを実現することにより、経営の一層の安定化を図ります。また、「物流品質・技能の深度化」においては、更なる高いレベルでの安全を実現すべく、環境整備を進めるとともに、車両・容器のメンテナンス体制の一層の充実化などにも取り組みます。さらに「人材の確保・育成」においては、研修制度や学習支援プログラム等の基盤整備に加え、採用方法の多様化と充実化、仕事の仕組みの見直しも含めた職場環境づくりなどを進めることにより、当社グループの人材基盤の強化を継続してまいります。

今後も当社グループは“Safety is our business”のスローガンのもと、高品質の物流サービスの提供を第一とする経営方針を堅持し、更なる成長と事業基盤の強化のため安定的な利益の確保に努めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの財政の状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### (1) 法的規制による影響

当社グループは、主力事業として貨物自動車運送事業を行っており、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法による規制を受けており、これら法律改正や規制緩和の影響を受ける可能性があります。

当社グループの主力事業である貨物自動車運送事業はNOx・PM法、生活環境確保条例等による排ガス規制の影響を受けており、これら動向の影響を受ける可能性があります。

### (2) 自然災害による影響

当社グループの有する物流設備に対して、通常の想定を超える規模での自然災害が発生した際には、これら設備に何らかの損害が生じ、事業活動に支障を与え経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できません。

### (3) 石油製品の需要動向及び同製品取扱による影響

当社グループの主要な取扱品目である石油製品の需要動向に大幅な変動が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該石油製品の取扱に当っては安全管理に万全を期しており、万一の事故に備え十分な保険を付保しておりますが、重大な事故が惹起された場合には経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できません。

### (4) 燃料費高騰による影響

当社グループの主力事業である貨物自動車運送事業は、原油価格の高騰等により軽油調達価格が上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) システム関連について

当社グループでは、業務運営の効率化を図るため積極的にIT化を推進しておりますが、想定した以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染、クラッカー行為等を受けた場合に、コンピュータシステムや営業活動を部分的に停止することを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 環境問題による公的規制

当社グループは、事業を行うに当たり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (7) M&Aについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出等のため、事業戦略の一環としてM&Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。M&Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行ないますが、買収提携後の事業が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」と言います。）における世界経済は、米国では好調な雇用環境や政府による減税施策を背景として景気は堅調に推移する一方で、欧州ではEU諸国の連携が不安定な様相が続き、中国でも成長のスピードを鈍化させたままの状態が継続しました。

日本経済におきましては、雇用や所得環境の改善により景気は底堅いと言われるものの、生産年齢人口の減少による人手不足が新たな社会問題として景気回復の足枷となる懸念が指摘され始めました。

このような環境下、当社グループでは、平成27年7月よりスタートした「第7次中期経営計画」が当期において最終年度となり、予てからの経営課題である「産業物流業務の拡大」「物流品質・技能の深度化」「人材の確保・育成」の3つの項目を柱に、事業環境の変化に対応するための施策をこれまで同様に積極的に展開してまいりました。特に、「第7次中期経営計画」の3ヵ年において、高圧ガス物流分野でその取扱い規模が国内最大となったこと、及び国際物流分野でのタンククリーニングデポビジネスが収益事業として安定軌道に乗ったことは、特筆すべき成果であると考えられます。

当期の産業物流業務の拡大においても、高圧ガス・国際の各物流分野や、化学品の物流及び倉庫分野における売上が堅調な伸びを示しました。一方で、エネルギー物流分野においては、国内石油需要の減少にともない、石油製品物流業務や油槽所・LPガス基地の運営受託業務、及びその周辺業務の縮小等の影響を受けることとなりました。なお、当期においては、多方面の荷主との間で運賃適正化の交渉を積極的に進めた結果、その取り組みにも一定の進捗が見られました。

その結果、当期の売上高は、前期比2.1%増の51,882百万円となりました。また、費用につきましては、当社グループ全体でのコスト削減施策をこれまで以上に推進したものの、人材確保にかかる人件費の増加、燃料油価格の上昇、及び営業用車両の代替投資の影響等により、売上原価と一般管理費を合わせた総経費は、前期比2.9%増の50,757百万円となりました。

以上により、営業利益は1,125百万円となり、営業外損益を算入した経常利益は1,251百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前期比122百万円減少し666百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業につきましては、石油製品物流の取扱い減少があったものの、化学品・高圧ガス・国際の各業務の取扱い増加と、運賃適正化交渉の進捗がこれを上回ったことにより、売上高は前期比1.0%増の45,012百万円となり、セグメント利益は2,197百万円（同利益率4.9%）となりました。

#### 構内・倉庫事業

構内・倉庫事業につきましては、油槽所やLPガス基地の運営受託業務の解約の影響があったものの、化学品倉庫分野の増加により、売上高は前期比1.2%増の1,032百万円となり、セグメント利益は145百万円（同利益率14.1%）となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、燃料油単価の上昇による商品販売売上高の増加や車両販売の増加により、売上高は前期比11.5%増の5,836百万円となり、セグメント利益は1,339百万円（同利益率23.0%）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、当連結会計年度末には、4,780百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,979百万円（前連結会計年度比 338百万円の減少）となりました。

これは主に法人税等の支払額767百万円、リース解約による支払額484百万円等があったものの、減価償却費2,467百万円、税金等調整前当期純利益1,114百万円等があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,225百万円（前連結会計年度比 6百万円の増加）となりました。

これは主に有形固定資産、投資有価証券の売却による収入545百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,898百万円等があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は851百万円（前連結会計年度比 453百万円の減少）となりました。

これは主に長期借入れによる収入700百万円があったものの、長期借入金及びリース債務の返済による支出1,434百万円等があったことによるものです。

当社グループの資金需要の主なものは、人件費や燃料油費等の売上原価、販売費及び一般管理費のほか、営業用車両等の設備投資であり、これらに対する資金の調達については、自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

なお、重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源については、「第3設備の状況 3設備の新設、除却等の計画(1)重要な設備の新設」に記載のとおりであります。

営業の実績

(1) 売上高実績

当連結会計年度の売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
物流事業(千円)	45,012,847	101.0
構内・倉庫事業(千円)	1,032,783	101.2
報告セグメント計(千円)	46,045,630	101.0
その他事業(千円)	5,836,763	111.5
合計(千円)	51,882,394	102.1

その他事業は、主にJR関連業務、商品販売、不動産賃貸などに係る売上高であります。

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別売上高状況及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JXTGエネルギー株式会社	15,872,988	31.2	17,788,396	34.2

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は37,893百万円と前連結会計年度末から443百万円の増加となりました。

流動資産は、10,786百万円で前連結会計年度末に比べ28百万円増となりました。この主たる要因は受取手形及び売掛金等の増加によるものです。

固定資産は、27,107百万円で前連結会計年度末に比べ415百万円増となりました。この主たる要因はリース資産の減少はあったものの、機械装置及び運搬具、投資有価証券等の増加によるものです。

流動負債は、8,101百万円で前連結会計年度末に比べ38百万円減となりました。この主たる要因は未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、9,929百万円で前連結会計年度末に比べ607百万円減となりました。この主たる要因は長期借入金及びリース債務等の減少によるものです。

純資産は、19,862百万円で前連結会計年度末に比べ1,089百万円増となりました。この主たる要因はその他有価証券評価差額金等の増加によるものです。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、51,882百万円と前連結会計年度に比べ1,068百万円の増加となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、666百万円と前期純利益に比べ122百万円減少しております。

主な内容は、「業績等の概要 (1) 業績」にて示したとおりであります。

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況にありますが、中期経営計画の着実な実行により更なる事業構造の変革と経営効率化を図り、収益力の向上に取り組む所存であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

主な内容は、「業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」にて示したとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で、2,964百万円の設備投資を実施いたしました。

物流事業では、生産性の向上を図るためタンクローリー車両の大型化及び環境諸規制対応による代替等を中心に、2,744百万円の設備投資を実施いたしました。

構内・倉庫事業及びその他事業では、特に記載すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度中に重要な影響をおよぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東 区)	全社	-	738,781	191	34,492	1,038,633 (11,261.94) [-]	-	1,812,099	66
北海道支店 (北海道苫小牧 市)	物流事業	ローリー他	239,430	346,721	26,872	595,101 (42,962.88) [8,854.52]	-	1,208,126	151
東北支店 (宮城県多賀城 市)	物流事業	ローリー他	152,702	358,364	35,098	1,034,161 (48,330.06) [2,892.96]	-	1,580,327	233
関東支店 (横浜市鶴見 区)	物流事業	ローリー他	498,291	643,446	52,748	1,971,958 (94,911.34) [8,974.00]	-	3,166,444	339
中部支店 (名古屋市港 区)	物流事業	ローリー他	376,623	346,271	18,814	746,613 (33,697.03) [13,671.16]	-	1,488,322	226
近畿四国支店 (大阪府泉大津 市)	物流事業	ローリー他	382,742	516,794	28,290	2,201,851 (49,773.90) [182.00]	14,563	3,144,242	317
中国支店 (広島県大竹 市)	物流事業	ローリー他	104,925	284,598	56,274	1,122,419 (39,542.02) [-]	-	1,568,217	191
九州支店 (福岡市中央 区)	物流事業	ローリー他	144,410	381,023	30,929	889,809 (43,798.51) [4,988.10]	-	1,446,172	242

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)ガスケミカル 物流西日本 (大阪府泉大津 市)	物流事業 構内・倉庫事 業	ローリー他 倉庫建物他	125,757	11,647	3,417	370,967 (33,285.98) [5,867.36]	-	511,790	42
(株)ニヤクドラム コンテナサービ ス (山口県下松 市)	その他事業	製造設備他	201,753	107,583	2,778	29,789 (10,298.00) [2,813.89]	-	341,905	18

(注) 1. 上記土地の( )は所有面積、[ ]は賃借面積であり外書で表示しております。  
2. 上記には建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ニヤクコーポ レーション	物流事業	営業用車両購入	1,931,084	-	自己資金及 び借入金	平成30.7	平成31.6	代替・増車 132台

(注) 上記には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,771,750	16,771,750	該当事項なし	単元株式数 1,000株
計	16,771,750	16,771,750	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年7月2日 (注)	771,750	16,771,750	-	800,000	946,937	951,159

(注) 陽和運輸(株)を完全子会社とするため、株式交換により新株式771,750株を発行し、資本準備金が946,937千円増加いたしました。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	-	55	-	-	725	792	-
所有株式数 (単元)	-	5,063	-	6,064	-	-	5,390	16,517	254,750
所有株式数の 割合(%)	-	30.65	-	36.72	-	-	32.63	100.00	-

(注) 自己株式56,335株は「個人その他」に56単元及び「単元未満株式の状況」に335株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	2,403	14.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,644	9.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	822	4.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	763	4.57
堀江 正浩	東京都渋谷区	505	3.02
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	499	2.99
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-6-5	499	2.99
UDトラックス株式会社	埼玉県上尾市大字1-1	435	2.61
一般財団法人堀江育英会	東京都江東区冬木14-5	342	2.05
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	308	1.85
計	-	8,223	49.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,461,000	16,461	-
単元未満株式	普通株式 254,750	-	-
発行済株式総数	16,771,750	-	-
総株主の議決権	-	16,461	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニヤク コーポレーション	東京都江東区冬木 14番5号	56,000	-	56,000	0.33
計	-	56,000	-	56,000	0.33

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,587	376,119
当期間における取得自己株式	358	84,846

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	56,335	-	56,693	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、株主への機動的な利益還元が行なえるよう、毎年12月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度の配当回数については、年間業績等を見極めたうえで行なう期末配当のみの年1回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況下であり、当社の業績もその影響を受けましたが、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、営業基盤強化のための設備投資や財務体質の充実などに有効に活用することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年9月27日 定時株主総会決議	100,292	6

### 4【株価の推移】

当社株式は非上場のため該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	堀江 浩太	昭和42年 3月25日生	平成元年 4月 株式会社日本興業銀行入社 平成11年 3月 当社入社 営業グループ担当部長 平成12年 9月 取締役企画グループ部長兼物流 安全グループ担当部長 平成13年 9月 取締役常務執行役員企画グループ 部長兼物流安全グループ担当 部長 株式会社ニヤクシステムサポ ート 代表取締役社長(現任) 平成17年 9月 取締役最高執行責任者企画グ ループ部長 平成20年 9月 代表取締役社長社長執行役員 (現任)	(注) 3	15
取締役	専務執行役員 人事労務・営 業第1各グ ループ管掌	山下 豊	昭和29年 5月19日生	昭和48年 4月 当社入社 平成16年 7月 人事グループ部長 平成16年 9月 執行役員人事グループ部長 平成21年 9月 取締役執行役員人事労務グルー プ部長 平成23年 9月 取締役常務執行役員営業第2グ ループ部長 平成26年 9月 取締役常務執行役員人事労務グ ループ担当部長 平成30年 9月 取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	3
取締役	常務執行役員 経営企画・オ ペレーション 統括・安全統 括各グルー プ管掌 経営企画グ ループ部長	横田 吉博	昭和27年11月29日生	昭和50年 4月 当社入社 平成20年 7月 北海道支店長 平成21年 9月 ニヤクトレーディング株式会社 取締役営業部長 平成22年 9月 山陽ドラム株式会社 代表取締 役社長 平成24年 7月 当社経営企画グループ部長 平成24年 9月 執行役員経営企画グループ部長 平成28年 2月 常務執行役員経営企画グルー プ部長 平成28年 9月 取締役常務執行役員経営企画グ ループ部長(現任)	(注) 3	3
取締役	常務執行役員 営業第2・営 業第3・営業 第4各グルー プ管掌 営業第4グ ループ部長	尾崎 智裕	昭和39年 2月10日生	昭和63年 4月 当社入社 平成22年10月 営業第1グループ担当部長兼営 業第2グループ担当部長 平成25年 9月 執行役員営業第3グループ部長 兼営業第4グループ担当部長 平成29年 9月 取締役執行役員営業第3グルー プ部長兼営業第4グループ部長 平成30年 9月 取締役常務執行役員営業第4グ ループ部長(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 人事労務グループ部長	橋本 啓一	昭和35年1月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年7月 オペレーション統括グループ部長 平成21年7月 関東支店長 平成22年9月 執行役員関東支店長 平成23年9月 取締役執行役員人事労務グループ部長 平成25年7月 取締役執行役員オペレーション統括グループ部長兼安全統括グループ部長 平成28年9月 取締役執行役員安全統括グループ部長 平成30年9月 取締役執行役員人事労務グループ部長(現任)	(注)3	1
取締役		小谷 浩史	昭和38年10月24日生	昭和61年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成27年4月 株式会社みずほ銀行 福岡営業部長 平成29年7月 ニヤクトレーディング株式会社 常務取締役 平成30年9月 当社取締役(現任) ニヤクトレーディング株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役		山崎 武徳	昭和15年4月18日生	昭和44年4月 大阪弁護士会弁護士登録 第一法律事務所弁護士(現任) 昭和44年10月 経営法曹会議会員(現任) 平成21年4月 学校法人甲子園学院理事、評議員(現任) 平成27年6月 学校法人四天王寺学園監事(現任) 平成29年9月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		齊藤 猛	昭和37年7月28日生	昭和61年4月 日本石油株式会社入社 平成26年6月 J×日鉱日石エネルギー株式会社 産業燃料部長 平成29年4月 J×T Gエネルギー株式会社 執行役員販売本部販売企画部長(現任) 平成30年9月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		山本 清	昭和30年9月10日生	昭和53年4月 明治生命保険相互会社入社 平成20年4月 同社運用サービス部長 平成23年4月 同社関連事業部審議役 平成23年9月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		清川 庭雄	昭和24年11月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年7月 光和輸送株式会社 代表取締役社長 平成21年9月 当社近畿四国支店長 平成23年9月 執行役員関東支店長 平成25年7月 執行役員中国支店長兼九州支店長 平成26年9月 監査役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤田 好一	昭和16年6月25日生	昭和39年4月 日本国有鉄道入社 平成8年6月 北海道旅客鉄道株式会社 専務取締役鉄道事業本部長 平成10年6月 北海道キヨスク株式会社 代表取締役社長 平成13年6月 神奈川臨海鉄道株式会社 代表取締役社長 平成19年6月 日本貨物鉄道株式会社 監査役 平成22年9月 当社社外監査役(現任)	(注)4	5
計						30

- (注) 1. 取締役山崎武徳、齊藤猛の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役山本清、藤田好一の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成27年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、定款の定めにより任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとなっております。
5. 当社では、経営の決定機能及び監督機能と業務執行の分離により、コーポレートガバナンスの強化と経営の効率化を推進するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役5名の兼務(小谷浩史、山崎武徳及び齊藤猛を除く)を含め、計8名で構成されております。
- 取締役以外の3名は次のとおりであります。
- 人事労務グループ部長 相原俊久、経営企画グループ部長 大田直也、オペレーション統括グループ部長 神村慎治

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公共性の高い事業を営む企業として、競争力を保ちつつ、安定的に高品質な輸送サービスを社会に提供し続けていくことを使命としております。これを実現すべく経営の透明性を高め、公正で効率的な経営を確保するためにコーポレート・ガバナンス上の諸施策を充実させたいと考えております。

#### (1) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は原則として毎月1回定例的に開催されており、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。当該取締役会において、法令で定められた事項のほか、経営上の重要事項等を審議するとともに、業務上の主要なリスクを認識しその軽減と損失の未然防止に努めています。また、内部統制システムを整備し、全ての役職員に周知するとともにPDCAサイクルを実践し、その適切な運用に努めております。また、経営会議が3ヶ月に1回定例的に開催されており、必要に応じて臨時経営会議が開催されます。当該経営会議には取締役・執行役員・監査役に加え業務執行上一定以上の権限を与えられている部支店長等が出席のもと、重要事項の審議のほか業務執行状況の検証等が行われております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち社外監査役が2名就任しております。監査役会は原則として毎月1回開催されており、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は、取締役会並びに経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視する体制といたしております。

監査役会と会計監査人は、中間決算及び期末決算時に監査役会に対し会計監査人より監査結果の報告を行うなど、随時連携を図っております。

当社の内部監査については、経営企画グループ内に業務監査1名を置き、監査計画に基づいて業務運営状況や事務処理等について監査を行い、その結果は経営会議等に報告しております。また、監査役への監査結果の報告や意見交換を適宜行うことにより、内部監査の効率化と強化に努めているほか、業務監査、監査役及び会計監査人の三者は必要に応じて互いに連携を取っております。

当社は会計監査を担当する会計監査人として東邦監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人青柳会計事務所は、平成30年7月2日付で東邦監査法人と合併し、名称を東邦監査法人に変更しております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

代表社員 業務執行社員 小池利秀 7年 (東邦監査法人)

代表社員 業務執行社員 井上靖秀 3年 (東邦監査法人)

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名であります。

当社は経営上の透明性を確保すべく複数の専門法律事務所と顧問契約を結んでおり、業務運営上発生する様々な法律問題に対する助言指導を受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の山崎武徳氏及び齊藤猛氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための整備体制の状況

当社に子会社の管理責任部署を定め、子会社の業務の適正を確保するための体制整備に関する指導・支援を行うとともに、各種社内規程、業務マニュアル等により、子会社に対する業務管理ルール、手続き等を定め、その運用状況について定期的なレビューを行っております。子会社において、経営上の重要事項が発生した場合は、速やかに当社に報告を行う体制を整備しております。

(2) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 119百万円

監査役を支払った報酬 27百万円

(注) 上記金額には、役員退職慰労金は含まれておりません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会決議事項を取締役会において決議することができることとした事項及びその理由

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日とする中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	-	15	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15	-	15	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありませんが、規模・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、東邦監査法人による監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人青柳会計事務所は、平成30年7月2日に東邦監査法人と合併し、東邦監査法人に名称を変更しております。

当該変更につきまして臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称  
存続する監査公認会計士等の名称  
東邦監査法人  
消滅する監査公認会計士等の名称  
監査法人青柳会計事務所
- (2) 異動の年月日  
平成30年7月2日
- (3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日  
平成29年9月28日
- (4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯  
当社の会計監査人である監査法人青柳会計事務所(消滅監査法人)が、平成30年7月2日付で、東邦監査法人(存続監査法人)と合併しました。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は、東邦監査法人となります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、会計専門書の定期購読や各種団体の主催する講習会への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,876,402	4,780,149
受取手形及び売掛金	5,116,213	5,412,288
リース債権及びリース投資資産	228,399	107,788
商品及び製品	22,827	28,636
原材料及び貯蔵品	135,075	155,434
繰延税金資産	190,765	189,986
その他	233,985	138,423
貸倒引当金	45,690	26,200
流動資産合計	10,757,980	10,786,506
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,786,169	12,917,912
減価償却累計額	9,271,690	9,481,426
建物及び構築物(純額)	1 3,514,478	1 3,436,486
機械装置及び運搬具	36,375,775	37,105,348
減価償却累計額	33,016,348	33,145,551
機械装置及び運搬具(純額)	3,359,426	3,959,797
工具、器具及び備品	1,940,001	1,979,436
減価償却累計額	1,545,102	1,591,743
工具、器具及び備品(純額)	394,898	387,693
土地	1 12,501,122	1 12,559,788
リース資産	1,224,601	33,682
減価償却累計額	682,026	13,225
リース資産(純額)	542,574	20,457
建設仮勘定	79,834	9,308
有形固定資産合計	20,392,335	20,373,530
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,876,733	4,541,183
繰延税金資産	1,430,808	1,208,232
その他	761,031	748,784
貸倒引当金	7,200	7,200
投資その他の資産合計	6,061,373	6,491,000
固定資産合計	26,692,135	27,107,164
資産合計	37,450,115	37,893,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,376,200	2,375,340
短期借入金	1,132,500	1,125,000
リース債務	122,818	7,784
未払法人税等	537,717	289,234
未払消費税等	347,704	282,004
賞与引当金	24,615	24,408
役員賞与引当金	23,460	23,810
その他	2,382,349	2,592,524
流動負債合計	8,139,865	8,101,107
固定負債		
長期借入金	1,202,000	1,610,000
リース債務	475,277	14,481
役員退職慰労引当金	264,167	257,111
資産等撤去引当金	130,000	130,000
建物解体費用引当金	-	287,103
退職給付に係る負債	7,008,112	7,043,232
その他	639,600	587,831
固定負債合計	10,537,157	9,929,759
負債合計	18,677,023	18,030,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	951,159	951,159
利益剰余金	15,507,171	16,073,509
自己株式	11,647	12,023
株主資本合計	17,246,683	17,812,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,456,741	1,994,979
為替換算調整勘定	18,384	19,905
退職給付に係る調整累計額	31,216	19,789
その他の包括利益累計額合計	1,506,341	2,034,674
非支配株主持分	20,067	15,483
純資産合計	18,773,092	19,862,803
負債純資産合計	37,450,115	37,893,670

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	50,813,969	51,882,394
売上原価	1 46,999,455	1 48,488,352
売上総利益	3,814,514	3,394,041
販売費及び一般管理費		
人件費	1,259,548	1,325,197
賞与引当金繰入額	2,130	1,925
役員賞与引当金繰入額	23,460	23,810
退職給付費用	88,470	92,289
役員退職慰労引当金繰入額	27,056	27,559
減価償却費	44,459	42,011
貸倒引当金繰入額	1,273	1,042
その他	895,271	756,953
販売費及び一般管理費合計	2,341,669	2,268,704
営業利益	1,472,845	1,125,337
営業外収益		
受取利息	816	733
受取配当金	86,325	92,582
雑収入	166,229	79,532
営業外収益合計	253,372	172,848
営業外費用		
支払利息	60,688	46,309
雑損失	2,974	517
営業外費用合計	63,663	46,827
経常利益	1,662,553	1,251,358
特別利益		
固定資産売却益	2 47,132	2 193,049
投資有価証券売却益	43,900	390,933
その他	11,566	26,500
特別利益合計	102,599	610,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3 15,894	3 21,271
投資有価証券売却損	1,460	-
投資有価証券評価損	4,000	1,400
リース解約損	351,929	437,557
建物解体費用引当金繰入額	-	287,103
その他	2,150	-
特別損失合計	375,434	747,331
税金等調整前当期純利益	1,389,718	1,114,509
法人税、住民税及び事業税	631,925	546,215
法人税等調整額	47,837	110,263
法人税等合計	584,088	435,952
当期純利益	805,630	678,556
非支配株主に帰属する当期純利益	16,914	11,916
親会社株主に帰属する当期純利益	788,715	666,640

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	805,630	678,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775,902	538,237
為替換算調整勘定	9,219	1,521
退職給付に係る調整額	60,713	11,427
その他の包括利益合計	1, 2 845,836	1, 2 528,332
包括利益	1,651,466	1,206,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,634,552	1,194,972
非支配株主に係る包括利益	16,914	11,916

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	14,818,761	11,533	16,558,387
当期変動額					
剰余金の配当			100,305		100,305
親会社株主に帰属する当期純利益			788,715		788,715
自己株式の取得				114	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	688,410	114	688,296
当期末残高	800,000	951,159	15,507,171	11,647	17,246,683

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	680,838	9,164	29,497	660,505	21,952	17,240,845
当期変動額						
剰余金の配当				-		100,305
親会社株主に帰属する当期純利益				-		788,715
自己株式の取得				-		114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	775,902	9,219	60,713	845,836	1,885	843,951
当期変動額合計	775,902	9,219	60,713	845,836	1,885	1,532,247
当期末残高	1,456,741	18,384	31,216	1,506,341	20,067	18,773,092

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	15,507,171	11,647	17,246,683
当期変動額					
剰余金の配当			100,302		100,302
親会社株主に帰属する当期純利益			666,640		666,640
自己株式の取得				376	376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	566,338	376	565,961
当期末残高	800,000	951,159	16,073,509	12,023	17,812,645

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,456,741	18,384	31,216	1,506,341	20,067	18,773,092
当期変動額						
剰余金の配当				-		100,302
親会社株主に帰属する当期純利益				-		666,640
自己株式の取得				-		376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538,237	1,521	11,427	528,332	4,583	523,748
当期変動額合計	538,237	1,521	11,427	528,332	4,583	1,089,710
当期末残高	1,994,979	19,905	19,789	2,034,674	15,483	19,862,803

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,389,718	1,114,509
減価償却費	2,348,374	2,467,423
投資有価証券売却損益(は益)	42,439	390,933
投資有価証券評価損益(は益)	4,000	1,400
賞与引当金の増減額(は減少)	1,841	206
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,918	19,489
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,662	18,654
受取利息及び受取配当金	87,142	93,316
支払利息	60,688	46,309
固定資産売却損益(は益)	47,132	193,049
固定資産除売却損益(は益)	15,894	21,271
リース解約損	351,929	437,557
リース投資資産の増減額(は増加)	92,427	120,611
売上債権の増減額(は増加)	197,864	295,726
たな卸資産の増減額(は増加)	4,970	26,167
仕入債務の増減額(は減少)	48,719	379,706
移設等費用引当金の増減額(は減少)	8,578	-
建物解体費用引当金の増減額(は減少)	-	287,103
その他	64,719	302,009
小計	4,016,247	4,177,666
利息及び配当金の受取額	87,142	93,316
利息の支払額	46,106	38,425
法人税等の支払額	351,463	767,883
リース解約による支払額	387,374	484,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,318,445	2,979,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,197,361	2,898,271
有形固定資産の売却による収入	52,828	221,795
投資有価証券の取得による支出	47,273	15,362
投資有価証券の売却による収入	58,340	545,562
その他	85,639	78,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,219,105	2,225,091
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	-
長期借入れによる収入	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,380,000	1,310,000
リース債務の返済による支出	210,562	124,767
自己株式の取得による支出	114	376
配当金の支払額	100,373	100,185
非支配株主への配当金の支払額	18,800	16,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,304,850	851,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,036	880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,474	96,253
現金及び現金同等物の期首残高	5,075,877	4,876,402
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,876,402	1 4,780,149

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

ニヤクトレーディング株式会社  
株式会社ヨウコー  
株式会社ニヤクドラムコンテナサービス  
九州ニヤク株式会社  
石油防災株式会社  
株式会社ニヤクシステムサポート  
光和輸送株式会社  
有限会社北陸石油物流  
株式会社ガスケミカル物流西日本  
株式会社大急  
上海荷役国際貨運代理有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社  
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海荷役国際貨運代理有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における支給基準額を計上しております。

資産等撤去引当金

過去に除却した特定の資産について、将来発生が見込まれる撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当連結会計年度末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって均等償却しております。

なお、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(建物解体費用の計上基準の変更)

当社グループでは、従来、建物の撤去に伴う解体費用については、役務提供を受けた時に固定資産除却損として特別損失に計上しておりましたが、当社グループにおいて、大規模な建物の建替えを行う計画が決定し、引当金の要件を満たす固定資産除却損(建物解体費用)の重要性が増したことを契機として、当連結会計年度より当社グループとして、当該建物解体費用に備えて引当金を計上する方法に変更しております。

この変更に伴う前連結会計年度の期首の利益剰余金、損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度で採用した会計方針を採用しておりません。

これは、当該建物の建替えを行う計画は、当連結会計年度下期において詳細が決定し、建物解体費用の見積が可能となったことによります。

この変更による当中間連結会計期間における損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 税効果会計に係る会計基準の適用指針

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年6月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」37,793千円は、「その他」166,229千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
道路交通事業財団抵当権		
土地	5,398,732千円	5,377,076千円
建物	615,807	593,096
小計	6,014,539	5,970,172
抵当権		
土地	338,838	338,838
建物	51,430	51,635
小計	390,269	390,474
計	6,404,808	6,360,647

担保付債務は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
道路交通事業財団抵当権		
長期借入金	2,900,000千円	2,460,000千円
小計	2,900,000	2,460,000
抵当権		
長期借入金	140,000	-
小計	140,000	-
計	3,040,000	2,460,000

注) 上記長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
支払手形	- 千円	2,956千円

3 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
人件費	14,375,658千円	14,458,720千円
（うち賞与）	(1,270,542)	(1,583,380)
（うち賞与引当金繰入額）	(22,485)	(22,483)
（うち退職給付費用）	(450,452)	(441,648)
経費		
1．燃料油脂費	3,195,784	3,568,698
2．車両修繕費	2,113,689	2,116,038
3．下請費	15,585,864	15,877,834
4．施設使用料	454,779	474,855
5．通行料	2,239,211	2,164,289
6．減価償却費	2,303,914	2,425,411
7．租税公課	501,493	501,497
8．仕入	3,582,478	4,182,521
9．その他	2,646,579	2,718,485
経費合計	32,623,796	34,029,632
売上原価合計	46,999,455	48,488,352

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
土地	15,829千円	157,444千円
車両運搬具	30,512	34,806
その他	789	798
計	47,132	193,049

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1)固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
車両運搬具他	3,578千円	- 千円
計	3,578	-

(2)固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	354千円	330千円
撤去費用他	11,961	20,941
計	12,316	21,271

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,092,321千円	1,196,049千円
組替調整額	4,639	390,933
計	1,087,682	805,116
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,219	1,521
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	89,359	13,371
組替調整額	1,875	3,093
計	87,484	16,465
税効果調整前合計	1,184,385	790,172
税効果額	338,549	261,840
その他の包括利益合計	845,836	528,332

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,087,682千円	805,116千円
税効果額	311,779	266,878
税効果調整後	775,902	538,237
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	9,219	1,521
税効果額	-	-
税効果調整後	9,219	1,521
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	87,484	16,465
税効果額	26,770	5,038
税効果調整後	60,713	11,427
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,184,385	790,172
税効果額	338,549	261,840
税効果調整後	845,836	528,332

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	-	-	16,771,750
合計	16,771,750	-	-	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	54,190	558	-	54,748
合計	54,190	558	-	54,748

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	100,305	6.00	平成28年6月30日	平成28年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	100,302	利益剰余金	6.00	平成29年 6月30日	平成29年 9月29日

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	-	-	16,771,750
合計	16,771,750	-	-	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	54,748	1,587	-	56,335
合計	54,748	1,587	-	56,335

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	100,302	6.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	100,292	利益剰余金	6.00	平成30年 6月30日	平成30年 9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	4,876,402千円	4,780,149千円
現金及び現金同等物	4,876,402	4,780,149

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
リース料債権部分	248,833	115,533
見積残存価額部分	15,201	11,941
受取利息相当額	35,635	19,686
リース投資資産	228,399	107,788

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	112,715	84,572	38,608	12,117	507	312

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成30年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	72,417	31,806	10,489	507	312	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、固定金利であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は決算日後、最長で5年であります。

なお、長期借入金はすべて固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、当社の与信管理基準に基づき、営業管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、取引銀行5行と当座貸越契約、またそのうち3行と貸出コミットメントライン契約を締結するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額又は合理的に算定された価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,876,402	4,876,402	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,116,213	5,116,213	-
(3) 投資有価証券	3,725,494	3,725,494	-
資産計	13,718,111	13,718,111	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,376,200	3,376,200	-
(2) 短期借入金( )	105,000	105,000	-
(3) 未払法人税等	537,717	537,717	-
(4) 長期借入金	3,240,000	3,245,082	5,082
負債計	7,258,918	7,264,000	5,082

( ) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,780,149	4,780,149	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,412,288	5,412,288	-
(3) 投資有価証券	4,391,345	4,391,345	-
資産計	14,583,783	14,583,783	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,756,340	3,756,340	-
(2) 短期借入金（ ）	105,000	105,000	-
(3) 未払法人税等	289,234	289,234	-
(4) 長期借入金	2,630,000	2,630,437	437
負債計	6,780,575	6,781,012	437

( ) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は(4) 長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
その他有価証券		
非上場株式	151,238	149,838

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,876,402	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,116,213	-	-	-
合計	9,992,616	-	-	-

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,780,149	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,412,288	-	-	-
合計	10,192,438	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	105,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,220,000	920,000	660,000	360,000	80,000	-
合計	1,325,000	920,000	660,000	360,000	80,000	-

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	105,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,020,000	770,000	480,000	220,000	140,000	-
合計	1,125,000	770,000	480,000	220,000	140,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,725,494	1,711,645	2,013,849
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,725,494	1,711,645	2,013,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,725,494	1,711,645	2,013,849

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 151,238千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,391,345	1,572,379	2,818,965
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,391,345	1,572,379	2,818,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,391,345	1,572,379	2,818,965

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 149,838千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	58,340	43,900	1,460
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	58,340	43,900	1,460

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	545,562	390,933	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	545,562	390,933	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

当連結会計年度において、投資有価証券について4,000千円（その他有価証券の株式4,000千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

当連結会計年度において、投資有価証券について1,400千円（その他有価証券の株式1,400千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付債務の期首残高	7,062,934千円	7,008,112千円
勤務費用	440,489	432,326
利息費用	38,621	38,683
数理計算上の差異の発生額	89,359	13,371
退職給付の支払額	506,259	515,284
簡便法で計算した退職給付費用	61,686	66,022
退職給付債務の期末残高	7,008,112	7,043,232

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	7,008,112千円	7,043,232千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,008,112	7,043,232
退職給付に係る負債	7,008,112	7,043,232
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,008,112	7,043,232

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
勤務費用	440,489千円	432,326千円
利息費用	38,621	38,683
数理計算上の差異の費用処理額	1,875	3,093
簡便法で計算した退職給付費用	61,686	66,022
確定給付制度に係る退職給付費用	538,922	533,938

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
数理計算上の差異	87,484千円	16,465千円
合 計	87,484	16,465

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
未認識数理計算上の差異	44,980千円	28,514千円
合 計	44,980	28,514

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
割引率	0.6%	0.6%

なお、退職給付債務の計算にあたってはポイント制を採用しているため、予想昇給率は使用しておりません。

(注) 簡便法により会計処理している連結会社については、連結財務諸表における重要性が乏しいことから、原則法による記載事項に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,155,004千円	2,166,661千円
役員退職慰労引当金	80,835	78,675
その他	1,139,246	1,184,024
繰延税金資産小計	3,375,086	3,429,362
評価性引当額	314,720	256,694
繰延税金資産合計	3,060,366	3,172,667
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	774,564	771,486
その他有価証券評価差額金	552,651	819,530
全面時価評価法による評価差額	287,943	287,943
その他	172	249
繰延税金負債合計	1,615,331	1,879,210
繰延税金資産の純額	1,445,034	1,293,457

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	190,765千円	189,986千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,430,808	1,208,232
流動負債 - 繰延税金負債(その他)	172	177
固定負債 - 繰延税金負債(その他)	176,366	104,583

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.80%	30.80%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.39	2.42
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28	0.58
住民税均等割	6.35	7.95
評価性引当額の増減(は減少)	0.11	2.58
その他	1.66	1.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.03	39.12

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年6月30日)

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは、事業内容の違いにより「物流」「構内・倉庫」及び「その他」に区分され、「物流」「構内・倉庫」の2つを報告セグメントとしております。

「物流」は、貨物自動車による運送、国際コンテナ輸送、物流周辺業務請負（石油製品・化学製品・高圧ガス・食品飲料・国際コンテナ等）を行なっております。「構内・倉庫」は、石油元売会社等の油槽所の管理・運営及び倉庫業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,558,472	1,020,678	45,579,150	5,234,819	50,813,969	-	50,813,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,197	36,488	67,686	1,540,569	1,608,255	1,608,255	-
計	44,589,669	1,057,166	45,646,836	6,775,389	52,422,225	1,608,255	50,813,969
セグメント利益	2,578,130	191,694	2,769,825	1,310,359	4,080,184	265,669	3,814,514
セグメント資産	20,785,181	626,364	21,411,546	3,147,237	24,558,783	12,891,332	37,450,115
その他の項目							
減価償却費	2,092,956	22,492	2,115,448	188,508	2,303,957	44,416	2,348,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,166,783	14,260	2,181,043	154,242	2,335,285	8,482	2,343,767

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、J R各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品、その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 265,669千円には、セグメント間取引消去 309,719千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額12,891,332千円には、セグメント間債権の消去 465,577千円及び全社資産 13,356,305千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額44,416千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,482千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,012,847	1,032,783	46,045,630	5,836,763	51,882,394	-	51,882,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,918	31,674	56,593	1,510,113	1,566,707	1,566,707	-
計	45,037,766	1,064,458	46,102,224	7,346,877	53,449,102	1,566,707	51,882,394
セグメント利益	2,197,732	145,586	2,343,318	1,339,826	3,683,144	289,103	3,394,041
セグメント資産	21,134,099	617,393	21,751,492	3,038,479	24,789,972	13,103,698	37,893,670
その他の項目							
減価償却費	2,231,016	22,843	2,253,859	171,588	2,425,447	41,975	2,467,423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,744,948	14,957	2,759,906	202,348	2,962,255	2,322	2,964,578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JR各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品、その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 289,103千円には、セグメント間取引消去 332,629千円が含まれておりません。

(2) セグメント資産の調整額13,103,698千円には、セグメント間債権の消去 522,507千円及び全社資産 13,625,334千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額41,975千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,322千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X T G エネルギー株式会社	15,872,988	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X T G エネルギー株式会社	17,788,396	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品等の製造及び販売	（被所有）直接 14.60%	石油製品等の運送及び構内作業料等	営業取引（石油製品等の運賃及び構内作業料）	15,702,988	売掛金	1,264,614

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品等の製造及び販売	（被所有）直接 14.60%	石油製品等の運送及び構内作業料等	営業取引（石油製品等の運賃及び構内作業料）	17,618,492	売掛金	1,425,105

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定基準等：運賃は国土交通省届出運賃に準拠して一般の取引先と同様の方法で決定しております。

構内作業料は当社の原価計算に基づき、料金交渉を行い決定しております。

2. 上記金額のうち、債権の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品等の製造及び販売	（被所有）直接 -	ドラム缶及びその他物品販売等	ドラム缶及びその他物品販売等	169,999	売掛金	13,826

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品等の製造及び販売	（被所有）直接 -	ドラム缶及びその他物品販売等	ドラム缶及びその他物品販売等	143,528	売掛金	12,312

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定基準等：原価計算に基づき、料金交渉を行い決定しております。

2. 上記金額のうち、債権の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
1株当たり純資産額	1,121.79円	1株当たり純資産額	1,187.37円
1株当たり当期純利益	47.18円	1株当たり当期純利益	39.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	788,715	666,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	788,715	666,640
期中平均株式数(千株)	16,717	16,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	105,000	105,000	0.654	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000	1,020,000	0.960	-
1年以内に返済予定のリース債務	122,818	7,784	4.336	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,020,000	1,610,000	0.893	平成31年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	475,277	14,481	4.336	平成31年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,943,096	2,757,266	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	770,000	480,000	220,000	140,000
リース債務	6,715	6,420	1,242	103

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,497,965	3,389,421
受取手形	54,114	35,292
売掛金	2 4,017,355	2 4,258,719
原材料及び貯蔵品	92,553	114,887
前払費用	13,842	12,976
繰延税金資産	174,847	176,765
その他	2 269,549	2 178,954
貸倒引当金	66,417	67,137
流動資産合計	8,053,810	8,099,878
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 2,721,989	1 2,625,268
構築物	527,461	461,965
機械及び装置	86,263	79,395
車両運搬具	2,450,707	2,881,457
工具、器具及び備品	299,396	311,797
土地	1 11,247,414	1 11,306,080
リース資産	538,563	14,563
建設仮勘定	21,514	7,668
有形固定資産合計	17,893,311	17,688,196
<b>無形固定資産</b>		
借地権	14,645	13,098
施設利用権	1,963	1,744
ソフトウェア	770	520
無形固定資産合計	17,380	15,363
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,723,605	4,368,251
関係会社株式	1,856,234	1,856,234
繰延税金資産	1,381,151	1,144,530
その他	712,829	701,892
貸倒引当金	7,200	7,200
投資その他の資産合計	7,666,621	8,063,709
固定資産合計	25,577,312	25,767,269
資産合計	33,631,123	33,867,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 3,023,428	2 3,225,926
短期借入金	1, 2 5,755,000	1, 2 5,866,000
リース債務	118,744	5,295
未払金	2 242,730	2 185,781
未払費用	2 1,176,552	2 1,317,139
未払法人税等	438,731	153,222
預り金	166,001	332,107
前受収益	23,678	33,973
役員賞与引当金	23,460	23,810
その他	321,803	2 278,278
<b>流動負債合計</b>	<b>11,290,129</b>	<b>11,421,535</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,020,000	1 1,610,000
リース債務	475,277	10,649
退職給付引当金	6,666,692	6,690,671
役員退職慰労引当金	264,167	257,111
資産等撤去引当金	130,000	130,000
建物解体費用引当金	-	69,103
その他	113,099	113,719
<b>固定負債合計</b>	<b>9,669,237</b>	<b>8,881,255</b>
<b>負債合計</b>	<b>20,959,366</b>	<b>20,302,790</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	951,159	951,159
<b>資本剰余金合計</b>	<b>951,159</b>	<b>951,159</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	200,000	200,000
<b>その他利益剰余金</b>		
配当引当積立金	100,000	100,000
固定資産圧縮積立金	1,756,626	1,749,710
別途積立金	3,205,807	3,205,807
繰越利益剰余金	4,320,548	4,694,073
<b>利益剰余金合計</b>	<b>9,582,982</b>	<b>9,949,591</b>
自己株式	11,647	12,023
<b>株主資本合計</b>	<b>11,322,493</b>	<b>11,688,727</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,349,263	1,875,630
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,349,263</b>	<b>1,875,630</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,671,757</b>	<b>13,564,357</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>33,631,123</b>	<b>33,867,148</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1 42,643,662	1 43,145,580
売上原価	1 39,850,279	1 40,705,847
売上総利益	2,793,382	2,439,732
販売費及び一般管理費	1, 2 1,903,698	1, 2 1,878,241
営業利益	889,684	561,490
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 100,128	1 108,033
雑収入	1 144,889	1 76,275
営業外収益合計	245,017	184,309
営業外費用		
支払利息	1 86,624	1 74,993
雑損失	2,974	-
営業外費用合計	89,598	74,993
経常利益	1,045,103	670,806
特別利益		
固定資産売却益	41,461	187,414
投資有価証券売却益	43,888	390,933
その他	8,578	26,500
特別利益合計	93,928	604,848
特別損失		
固定資産除売却損	13,458	20,627
投資有価証券評価損	4,000	1,400
リース解約損	351,929	437,557
建物解体費用引当金繰入額	-	69,103
その他	2,150	-
特別損失合計	371,537	528,687
税引前当期純利益	767,493	746,966
法人税、住民税及び事業税	429,492	306,224
法人税等調整額	75,442	26,169
法人税等合計	354,049	280,055
当期純利益	413,443	466,911

## 【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		12,043,042	30.2	12,184,582	29.9
（うち賞与）		(1,110,123)		(1,411,132)	
（うち退職給付費用）		(404,485)		(389,183)	
経費					
1. 燃料油脂費		2,872,684		3,208,332	
2. 車両修繕費		1,931,832		1,940,203	
3. 下請費		15,353,128		15,671,329	
4. 施設使用料		722,561		704,092	
5. 通行料		2,057,219		1,990,878	
6. 減価償却費		1,885,750		1,956,967	
7. 租税公課		444,772		443,279	
8. その他		2,539,288		2,606,181	
経費合計		27,807,237	69.8	28,521,264	70.1
売上原価合計		39,850,279	100.0	40,705,847	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,763,582	3,205,807	4,000,454	9,269,843
当期変動額									
剰余金の配当			-					100,305	100,305
当期純利益			-					413,443	413,443
固定資産圧縮積立金の取崩			-			6,956		6,956	-
自己株式の取得			-						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,956	-	320,094	313,138
当期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,756,626	3,205,807	4,320,548	9,582,982

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,533	11,009,469	608,323	608,323	11,617,792
当期変動額					
剰余金の配当		100,305		-	100,305
当期純利益		413,443		-	413,443
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
自己株式の取得	114	114		-	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	740,939	740,939	740,939
当期変動額合計	114	313,024	740,939	740,939	1,053,964
当期末残高	11,647	11,322,493	1,349,263	1,349,263	12,671,757

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当引当積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,756,626	3,205,807	4,320,548	9,582,982
当期変動額									
剰余金の配当			-					100,302	100,302
当期純利益			-					466,911	466,911
固定資産圧縮積立金の 取崩			-			6,915		6,915	-
自己株式の取得			-						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,915	-	373,524	366,609
当期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,749,710	3,205,807	4,694,073	9,949,591

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,647	11,322,493	1,349,263	1,349,263	12,671,757
当期変動額					
剰余金の配当		100,302		-	100,302
当期純利益		466,911		-	466,911
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-	-
自己株式の取得	376	376		-	376
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	526,367	526,367	526,367
当期変動額合計	376	366,233	526,367	526,367	892,600
当期末残高	12,023	11,688,727	1,875,630	1,875,630	13,564,357

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給基準額を計上しております。

(5) 資産等撤去引当金

過去に除却した特定の資産について、将来発生が見込まれる撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(6) 建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当事業年度末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(建物解体費用の計上基準の変更)

当社では、従来、建物の撤去に伴う解体費用については、役務提供を受けた時に固定資産除却損として特別損失に計上しておりましたが、当社グループにおいて、大規模な建物の建替えを行う計画が決定し、引当金の要件を満たす固定資産除却損(建物解体費用)の重要性が増したことを契機として、当事業年度より当社を含め当社グループ全体として、当該建物解体費用に備えて引当金を計上する方法に変更しております。

この変更に伴う前事業年度の期首の利益剰余金、損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、当中間会計期間においては、当事業年度で採用した会計方針を採用しておりません。

これは、当該建物の建替えを行う計画は、当事業年度下期において詳細が決定し、建物解体費用の見積が可能となったことによります。

この変更による当中間会計期間における損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
土地	5,737,570千円	5,715,914千円
建物	667,237	644,732
計	6,404,808	6,360,647

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
長期借入金	3,040,000千円	2,460,000千円

注) 上記長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

## 2 関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	179,107千円	152,170千円
短期金銭債務	5,290,280	5,650,627

## 3 保証債務

下記の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
ニヤクトレーディング㈱(仕入債務)	52,539千円	ニヤクトレーディング㈱(仕入債務) 61,723千円
計	52,539	計 61,723

4 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。  
この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	267,473千円	256,851千円
売上原価	7,417,411	7,888,315
販売費及び一般管理費	259,952	297,306
営業取引以外の取引による取引高	108,382	111,570

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
人件費	764,909千円	822,557千円
役員賞与引当金繰入額	23,460	23,810
退職給付費用	72,750	78,732
役員退職慰労引当金繰入額	27,056	27,559
減価償却費	39,083	37,621
貸倒引当金繰入額	3,172	19,166

一般管理費に属する費用がほとんどであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,856,234千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,856,234千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,040,601千円	2,047,345千円
役員退職慰労引当金	80,835	78,675
その他	999,430	984,172
繰延税金資産小計	3,120,867	3,110,194
評価性引当額	284,867	251,103
繰延税金資産合計	2,835,999	2,859,091
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	774,564	771,486
その他有価証券評価差額金	505,436	766,308
繰延税金負債合計	1,280,000	1,537,794
繰延税金資産の純額	1,555,998	1,321,296

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.80%	30.80%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.18	2.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.13	1.54
住民税均等割	10.32	10.64
評価性引当額の増減(は減少)	0.45	4.54
その他	0.51	0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.13	37.49

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	J X T Gホールディングス(株)	2,135,598	1,644,837
		興銀リース(株)	266,000	779,380
		櫻島埠頭(株)	2,336,000	682,112
		(株)ダイセキ	87,970	286,343
		東プレ(株)	69,300	193,277
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,500	131,333
		(株)みずほフィナンシャルグループ	591,359	110,288
		昭和電工(株)	13,952	68,648
		須賀工業(株)	128,000	64,000
		東海旅客鉄道(株)	2,700	61,992
		大陽日酸(株)	34,917	55,448
		東日本旅客鉄道(株)	5,000	53,075
		西日本旅客鉄道(株)	5,000	40,820
		A G C(株)	8,294	35,789
		極東開発工業(株)	18,400	31,132
		日本オイルターミナル(株)	60,000	30,000
		トーア再保険(株)	43,000	28,380
		(株)千葉銀行	35,915	28,121
		鶴見サンマリン(株)	69,120	15,868
		(株)M i s u m i	5,000	9,845
その他16銘柄	6,656	17,558		
		計	5,952,683	4,368,251

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	2,721,989	49,692	1,262	145,151	2,625,268	4,733,457
	構築物	527,461	22,785	673	87,607	461,965	3,165,875
	機械及び装置	86,263	4,800	152	11,514	79,395	90,591
	車両運搬具	2,450,707	1,990,960	3,462	1,556,748	2,881,457	30,102,237
	工具、器具及び備品	299,396	93,642	1,444	79,795	311,797	1,237,979
	土地	11,247,414	80,321	21,655	-	11,306,080	-
	リース資産	538,563	-	412,003	111,996	14,563	9,708
	建設仮勘定	21,514	41,062	54,908	-	7,668	-
	計	17,893,311	2,283,265	495,565	1,992,815	17,688,196	39,339,850
無形固定資産	借地権	14,645	-	1,547	-	13,098	-
	施設利用権	1,963	-	-	219	1,744	-
	ソフトウェア	770	-	-	250	520	-
	計	17,380	-	1,547	469	15,363	-

(注) 1. 車両運搬具の増加は、代替の購入及び混油防止装置の購入によるものです。  
2. リース資産の減少は、リース契約車両94台の解約によるものです。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,617	23,449	22,729	74,337
役員賞与引当金	23,460	23,810	23,460	23,810
役員退職慰労引当金	264,167	27,559	34,615	257,111
資産等撤去引当金	130,000	-	-	130,000
建物解体費用引当金	-	69,103	-	69,103

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区冬木14番5号 株式会社ニヤクコーポレーション 経営企画グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	株式会社ニヤクコーポレーション 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券併合及び会社都合の場合 無料 上記以外の場合 1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区冬木14番5号 株式会社ニヤクコーポレーション 経営企画グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	株式会社ニヤクコーポレーション 全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、この書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第100期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第101期中）（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成30年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年9月27日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

### 東 邦 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小池 利秀 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 井上 靖秀 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーション及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年9月27日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

### 東 邦 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小池 利秀 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 井上 靖秀 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーションの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。